

金融広報中央委員会の活動

(2014 年度<平成 26 年度>)

知るぽると

www.shiruporuto.jp

金融広報中央委員会

(事務局 日本銀行情報サービス局内)

はじめに

ネットワークを活用した金融広報活動の推進体制整備

1. 「金融経済教育推進会議」を通じた関係諸団体等との連携強化
2. 学校における金融教育の普及推進体制の更なる整備
3. 消費者教育との連携強化
4. 関係諸団体等とのイベント共催
5. 国際的な情報収集等

波及効果の引上げを重視した金融広報活動の推進

1. 教員等の指導者層向け活動の強化
 - (1) 「教員のための金融教育セミナー」の開催
 - (2) 教材の普及に向けた取組み
 - (3) 「金融教育公開授業」の開催支援
 - (4) 金融・金銭教育研究校への支援
 - (5) 作文・小論文コンクールの開催
 - ① 「おかねの作文」コンクール
 - ② 「金融と経済を考える」高校生小論文コンクール
 - ③ 金融教育に関する小論文・実践報告コンクール
 - (6) 教育関係者への情報提供・協力関係の構築
2. 一般社会人・大学生向けチャンネルの開拓
 - (1) 一般社会人向け
 - (2) 大学生向け
3. コンテンツの整備と情報発信の充実
 - (1) 教材等コンテンツの整備
 - (2) ホームページによる情報発信の充実
 - (3) 親子向けの金融教育イベント等の開催
 - (4) 広報誌「くらし塾 きんゆう塾」の発行

都道府県金融広報委員会向けサポートの強化

1. 金融・経済講演会への講師の紹介・派遣等各種支援
2. 情報・ノウハウ共有、スキルアップ支援等
 - (1) 研修・各種媒体等ハード面での充実
 - (2) 実践事例や映像情報等ソフト面での充実
 - (3) 自治体等への訪問・連携

調査・情報収集

1. 「家計の金融行動に関する世論調査」の公表

〔参考〕各地委員会を通じた活動

1. 金融広報アドバイザー制度
2. 金融学習グループ制度
3. 金融・金銭教育研究校制度
4. 金融教育研究グループ制度
5. 金融学習特別推進地区制度

(資料) 金融広報中央委員会活動の相互連携図

はじめに

（金融広報活動を取り巻く環境）

ここ数年、我が国の金融広報活動を取り巻く環境は大きく変化してきました。

2008年に発生したリーマン・ショックは、国民の金融リテラシーを向上させることの重要性を認識させ、最近では「金融教育¹は国家戦略として進めるべき」との考え方が世界的に浸透してきています。こうした国際的な動きは我が国にも影響を及ぼしており、2012年に金融庁が設置した「金融経済教育研究会」が、我が国における金融教育の進め方について検討を行い、翌年4月に「国民が最低限習得すべき金融リテラシー（金融に関する知識と判断力）」を含む検討結果を「報告書」として取り纏めました。その後、この報告書を受けて金融関連団体、学識経験者等からなる「金融経済教育推進会議」（事務局：当委員会）が組成され、「金融リテラシー・マップ」の作成等具体的な動きへと繋がっています。

また、国内に目を向けると、少子高齢化の進展に伴い公的年金の役割が低下する中で、2013年の「家計の金融行動に関する世論調査」（当委員会）において、調査開始以来60年間、金融資産保有目的のトップが「病気や不時の災害への備え」から「老後の生活資金」に初めて入れ替わるなど、老後の生活資金を自ら確保する「自助努力」の必要性についての認識が高まっています。また、厚生労働省の「社会保障審議会・企業年金部会」では、こうした「自助努力」を後押しするため、各個人の運用商品の選択次第で将来の年金額が増減する「確定拠出年金制度」²の様々なかたちでの拡充が議論されています。このほか、高齢者をターゲットにした振り込め詐欺等の金融関連犯罪の被害も増えており、被害予防の面からも、金融広報活動の必要性は一段と高まっています。

この間、学校教育の面では、2014年11月の学習指導要領の次期改訂に向けた文部科学大臣の中央教育審議会に対する諮問を受け、本格的な議論が始まっています。この諮問の中では、新しい時代を生きる上で必要な資質・能力を確実に育むことを目指すこと、特に高校教育においては、国民投票年齢が満18歳以上となること等を踏まえ、国家・社会の責任ある形成者となるための教養と行動規範、主体的に社会に参画し自立して社会生活を営むために必要な力を実践的に身に付けるための新たな科目（「公共」）を新設することが掲げられており、「社会生活を営むために必要な力」を養うものとして、金融教育も重要な要素の一つになってきているものと考えられます。

¹ この「金融教育」は全年齢層向けの金融教育を意味しており、「金融広報活動」を含みます。

² 加入者自身が運用商品を選択し、その運用成績次第で将来の年金受取額が変わる（加入者が自分の判断と責任で運用指図を行う）年金制度です。

(2014年度の当委員会の活動)

上記のような環境変化を踏まえて、2014年度、当委員会では、「広めようお金の知恵 ～生きる力、自立する力を高めるために」を基本活動指針とし、「ネットワークを活用した金融広報活動の推進体制整備」および「波及効果の引上げを重視した金融広報活動の推進」を軸に活動を展開して参りました。

2014年度の主な活動としては、「金融リテラシー・マップ」の公表(2014年6月)、「学校における金融教育の年齢層別目標」の公表(2015年3月)、「ADB・OECD・日本 ハイレベル・グローバル・シンポジウム」への参加(OECD、ADB、金融庁、日本銀行の共催・2015年1月)といった国内・国際両面での連携強化に積極的に取り組みました。また、活動の波及効果を重視した「指導者層向け活動」の強化、金融関連諸団体と連携した大学での連続講義の実施、大学生向けパンフレット「大学生のための人生とお金の知恵」の作成等があげられますが、これらはいずれも我が国の金融広報・金融教育活動をより効果的・効率的に推進できるようにするための取り組みであったとすることができます。

金融広報活動の必要性が高まってきているなか、様々な金融広報活動、金融教育の主体がバラバラに活動を行っても大きな成果は得られません。これらの「主体」が、共通の体系に沿って互いに補い合うことで、効果的・効率的な活動を進めていくことが重要であり、2014年度の当委員会の活動はそのための土台作りに貢献したと言えると思います。ただ、推進すべき教育、広報すべき情報は広範多岐に亙るため、取り組むべき課題はまだ多いというのが実情です。今後、当委員会の活動をさらに広めるとともに、金融広報活動を含む広い意味での金融教育そのものに対する信頼を向上させるためには、活動の中立・公正性をしっかりと確保しつつ、活動の一段の“質の向上”を図っていくことが重要であると考えています。

ネットワークを活用した金融広報活動の推進体制整備

1. 「金融経済教育推進会議」を通じた関係諸団体等との連携強化

金融広報中央委員会は、金融庁が2012年11月に設置した「金融経済教育研究会」の「報告書」（2013年4月公表）を受け、2013年6月に「金融経済教育推進会議」³を設置し、事務局として同会議の活動を支えてきました。同会議では「報告書」で示された「国民が最低限習得すべき金融リテラシー（金融に関する知識と判断力）」を項目別・年齢層別に具体化・体系化した「金融リテラシー・マップ」を作成し、2014年6月に公表しました（その後、「金融教育プログラム」の改訂＜後述＞を受けて、2015年6月に改訂版を公表しました）。

また、「金融リテラシー・マップ」を基に、関係諸団体等の教材・活動を整理したリンク付け表を作成し共有したほか、関係諸団体等と連携して大学での連続講義（2014年度：2大学で実施）を始めました。

（「金融リテラシー・マップ」参照先）

<http://www.shiruporuto.jp/teach/consumer/literacy/>

2. 学校における金融教育の普及推進体制の更なる整備

学校における金融教育の面では、2014年6月に更なる金融教育普及のための方策について有識者から助言を頂くことを目的に、学校段階別の3つの分科会を含む「学校における金融教育推進のための懇談会」（事務局：当委員会）を設置しました。

2014年度中、同懇談会を4回、分科会を各3回開催し、『金融教育プログラム—社会の中で生きる力を育む授業とは—』（以下、「金融教育プログラム」という。）所載の「年齢層別の金融教育内容」について、学習指導要領の内容や改訂を巡る検討状況、学校における実践事例、その他学校教育を取り巻く現状等を踏まえた7年振りの大幅改訂を行い、2015年3月に「学校における金融教育の年齢層別目標」として公表しました（これを掲載したパンフレットを全国の小・中学校、高等学校、教育委員会、教育センター等に配付しました）。また、「金融教育プログラム」所載の指導計画例等に関する改訂方針についても審議し、2015年度末を目標に指導計画例の新規収録・改訂作業を含む「金融教育プログラム」の全面改訂を進めることとなったほか、その他学校における金融教育を普及するための方策についても様々なご意見を頂戴しま

³ 金融経済教育推進会議（事務局：金融広報中央委員会）は、吉野アジア開発銀行研究所長を座長に、10人の学識経験者と金融関連団体（全国銀行協会、日本証券業協会、投資信託協会、生命保険文化センター、日本損害保険協会、日本FP協会、日本取引所グループ、運営管理機関連絡協議会）および関係官庁（金融庁、消費者庁、文部科学省）からなる。

した。

(「学校における金融教育推進のための懇談会」の参照先)

<http://www.shiruporuto.jp/teach/school/kondankai/>

(「金融教育プログラム『学校における金融教育の年齢層別目標』」の参照先)

<http://www.shiruporuto.jp/teach/school/mokuhyo/>

▼「学校における金融教育推進のための懇談会」委員等
(敬称略、委員名 50 音順、平成 27 年 2 月現在)

【懇談会委員等】

座長	大杉 昭英	国立教育政策研究所初等中等教育研究部長
委員	新井 明	上智大学・東京都立小石川中等教育学校非常勤講師
	北 俊夫	国土舘大学体育学部教授
	工藤 文三	帝塚山学院大学人間科学部教授
	小関 禮子	帝京大学教職大学院教授
	三枝 利多	東京都目黒区立東山中学校教諭
	望月 昌代	文部科学省初等中等教育局教科調査官
オブザーバー	前田 克彦	文部科学省初等中等教育局視学官
	古澤 知之	金融庁総務企画局政策課長

【分科会委員 (◎は分科会責任者)】

高等学校 分科会	樋口 雅夫◎	文部科学省初等中等教育局教科調査官
	梶ヶ谷 穰	神奈川県立海老名高等学校教諭
	小高 さほみ	お茶の水女子大学非常勤講師 (研究機関研究員)
	篠田 健一郎	東京都立西高等学校主任教諭
	高橋 靖子	東京都立忍岡高等学校主幹教諭
中学校 分科会	三枝 利多◎	東京都目黒区立東山中学校教諭
	中澤 千佳子	茨城県教育庁義務教育課指導主事
	深澤 千聡	東京都大田区立志茂田中学校教諭
	山崎 二郎	千葉県千葉市立新宿小学校教頭
小学校 分科会	北 俊夫◎	国土舘大学体育学部教授
	小関 禮子	帝京大学教職大学院教授
	澤井 陽介	文部科学省初等中等教育局教科調査官
	曾我部 多美	東京都東村山市立回田小学校校長

	野村 宏行	東京都東大和市立第八小学校主任教諭
--	-------	-------------------

【事務局】

	丹治 芳樹	金融広報中央委員会事務局長
	前川 瑞穂	金融広報中央委員会事務局次長
	岡崎 竜子	金融広報中央委員会事務局金融教育プラザリーダー
	斉藤 茂	金融広報中央委員会事務局企画役補佐 ほか

▼2014年度の懇談会・分科会開催状況

開催日	内 容
2014年 6月	<ul style="list-style-type: none"> * 「第1回懇談会」開催（6月24日） ・開催趣旨（金融教育を巡る内外の動向＜金融経済教育研究会および金融経済教育推進会議の開催経緯＞の説明を含む）および作業スケジュールの説明 ・「年齢層別の金融教育内容」と「金融リテラシー・マップ」に関する事務局説明 ・「年齢層別の金融教育内容」・「金融リテラシー・マップ」と学習指導要領、学校における実践事例、学校教育の実態、学校教育を巡る議論との関係についての検討 ・具体的な作業の進め方について
8月	<ul style="list-style-type: none"> * 「第1回分科会」開催（8月20日～22日） ・「年齢層別の金融教育内容」に関する検討（実践事例の収集等） ・「年齢層別の金融教育内容」と「金融リテラシー・マップ」の差異（追加・削除項目等）に関する検討
9月	<ul style="list-style-type: none"> * 「第2回懇談会」開催（9月30日） ・「年齢層別の金融教育内容」改訂案の検討 ・「金融教育プログラム」全般にかかる要改訂点に関する自由討議（指導計画例の要改訂点に関する討議を含む） ・学校における金融教育推進の方策についての自由討議
10月	* 学習指導要領改訂に対応した「金融教育プログラム」改訂版発行
11月	<ul style="list-style-type: none"> * 「第2回分科会」開催（11月18日～20日） ・「年齢層別の金融教育内容」改訂案および指導計画例改訂方針案に関する討議 ・「年齢層別の金融教育内容」改訂版パンフレット掲載事項に関する検討
12月	<ul style="list-style-type: none"> * 「第3回懇談会」開催（12月8日） ・「年齢層別の金融教育内容」改訂案および指導計画例改訂方針案に関する討議 ・「年齢層別の金融教育内容」改訂版パンフレット掲載事項に関する検討
2015年 2月	<ul style="list-style-type: none"> * 「第3回分科会」開催（2月12日～13日、19日） ・「金融教育プログラム」指導計画例改訂に関する討議 ・学校における金融教育推進の方策についての自由討議
3月	<ul style="list-style-type: none"> * 「学校における金融教育の年齢層別目標」パンフレット発行 * 「第4回懇談会」開催（3月24日） ・「金融教育プログラム」指導計画例改訂に関する討議 ・学校における金融教育推進の方策についての討議

3. 消費者教育との連携強化

2012年12月に「消費者教育推進法」が施行され、同法に基づき、消費者庁を事務局とする「消費者教育推進会議」が設置されました。当委員会会長は、同会議の委員として、2014年度中、「消費者教育推進会議」に3回、同会議の下部組織である「消費者市民育成小委員会」に8回出席し、要請に応じて各種情報を提供したほか、同会議等構成委員の団体等との意見交換にも努めました。

また、「消費者教育推進協議会」への参加や、「消費者教育推進計画」の立案に参画するように各地事務局に要請するとともに、2014年6月に、「消費者安全確保地域協議会」の設置等を盛り込んだ「消費者安全法」が改正された（施行は2016年4月）ことを踏まえ、各自治体における同協議会の設置状況等をフォローしつつ、消費生活相談員や福祉関係者（地域包括センター職員など）向けの教育機会を拡充する観点から、可能な範囲で各地での情報共有を行うこととしました。

この間、全国各地の金融広報委員会でも、各自治体における「消費者教育推進計画」の策定、アクションプランの実行等に協力するなど、消費者教育との連携強化に努めました。

4. 関係諸団体等とのイベント共催

関係諸団体等との共催で、金融リテラシー（知識・判断力）の向上を図ることを目的としたイベント「家計管理と生活設計について考える相談会～身につけよう！金融に関する知識と判断力～」を開催しました。当委員会では、東京都金融広報委員会の協力を得て基調講演の講師を派遣しました。

行事名	「家計管理と生活設計について考える相談会 ～身につけよう！ 金融に関する知識と判断力～」
日程・場所	2014年6月12日（木）・13日（金）・14日（土） 東京都消費生活総合センター（飯田橋）（東京都新宿区）
主催	金融庁、東京都消費生活総合センター、金融広報中央委員会、日本FP協会、全国銀行協会、日本証券業協会、投資信託協会、生命保険文化センター、日本損害保険協会
募集対象・ 参加者数	基調講演（6月12日）100名 ミニセミナー（6月12日）2テーマ各50名 無料相談会（6月12日）各回2組 計6組 （13日）各回2組 計8組 （14日）各回2組 計8組

内容・ 日時	<p>1. 基調講演 日時：6月12日（木） 13：30～14：45 テーマ：あなたのお金を育て増やすライフプラン！ 講師：東京都金融広報委員会 金融広報アドバイザー</p> <p>2. ミニセミナー 日時：6月12日（木） 15：00～16：00 テーマ：知ってもらいたい保険の知識 講師：生命保険文化センター、日本損害保険協会</p> <p>日時：6月12日（木） 15：00～16：00 テーマ：事例に学ぶ！金融トラブル 講師：東京都消費生活総合センター 相談員</p> <p>3. 無料相談会（日本FP協会） 日時：6月12日（木） 15：30～19：30 13日（金） 14：00～19：30 14日（土） 14：00～19：30</p>
-----------	--

（「家計管理と生活設計について考える相談会」）

<http://www.shiruporuto.jp/event/2014/14soudan/>

5. 国際的な情報収集等

当委員会では、我が国における金融広報活動の参考とするため、海外における金融教育の動向に関する情報収集・調査を行うとともに、我が国における取組みを海外諸国における金融教育推進の参考に供するため、国際機関等の会議に積極的に参加するほか、日本銀行の海外技術支援に協力する形で各国の金融広報・金融教育関係者に情報提供を行っています。

2014年度は、当委員会事務局スタッフがOECD主催の「金融教育に関する国際ネットワーク会議」⁴の実務者会議等に参加し、各国における金融教育を巡る活動状況について情報収集を図るとともに、我が国における金融教育の取組みに関する情報を提供し、参加者との意見交換に努めました。また、2015年1月に東京で開催された「ADB・OECD・日本ハイレベル・グローバル・シンポジウム」（OECD、ADB、金融庁、日本銀行の共催）においては、金融関連諸団体とともに当委員会の事務局員がパネリスト等として参加するなど全面的に協力しました。

⁴ OECDでは、2008年5月に、金融教育についての情報共有・分析等のための組織として「金融教育に関する国際ネットワーク（International Network on Financial Education、INFE）」を組成し、半年に1回、各地で会議を開催しています。

波及効果の引上げを重視した金融広報活動の推進

1. 教員等の指導者層向け活動の強化

(1) 「教員のための金融教育セミナー」の開催

当委員会では、児童・生徒や大学生におかねとの正しい関り方を伝え、現実社会を生きる力を育むために、小学校・中学校・高等学校・大学等の教員および教職を目指す大学生・大学院生等を対象として、学校における金融教育の重要性や具体的な実践ノウハウを紹介する「教員のための金融教育セミナー」を開催しています。

2014年度は、金融教育に関する有識者によるパネルディスカッションや金融教育に取り組んでいる先生方による実践発表、参加型のワークショップ等のプログラムを用意し約190名の皆様にご参加いただきました。

(敬称略)

行事名	「2014年度 教員のための金融教育セミナー」
日時・ 場所	2014年8月1日(金) 9:30~16:10 日本教育会館(東京都千代田区)
主催・ 後援	主催：金融広報中央委員会 後援：文部科学省、金融庁、消費者庁、東京都教育委員会、全国公民科・社会科教育研究会、全国家庭科教育協会、日本消費者教育学会、経済教育ネットワーク、日本銀行
募集対象・参加者数	対象：全国の小学校・中学校・高等学校・高等専門学校・高等専修学校・特別支援学校(学級)・大学の教員、教育委員会指導主事および教職を目指す大学生・大学院生 参加者：約190名
内容	1. 来賓講話 太田 知啓(文部科学省初等中等教育局教育課程課 課長補佐<教育課程課長 代理>) <概要> 学校教育において金融教育を行う際のポイント等についてお話しいただきました。 2. パネルディスカッション <テーマ> 「学校における金融教育の実践に当たってのポイント」 <パネリスト> 大竹 文雄(大阪大学 社会経済研究所 教授) 大杉 昭英(国立教育政策研究所 初等中等教育研究部長)

新井 明(小石川中等教育学校・上智大学 講師)

小関 禮子(帝京大学教職大学院 教授)

<コーディネーター>

丹治 芳樹(金融広報中央委員会 事務局長)

<概要>

各パネリストより、教育現場において金融教育を実践する際の留意点、限られた時間の中で効果的・効率的に金融教育を実践するための工夫や知恵、金融教育の普及に向けた今後の課題や方策について、ご発言いただきました。

3. 分科会（金融教育の事例紹介とワークショップ）

金融教育に取り組まれている先生方に、小学校・中学校・高等学校・大学の分科会で、実践事例の発表とワークショップの指導を行っていただきました。

《小学校分科会》

進行・コメント：北 俊夫（国士舘大学 教授）

(1) 「じょうずに使おう物やお金～めざせ、買物名人～」

講師 樋口 典子（愛媛県松前町立岡田小学校 教諭）

(2) 「アイデアマンをさがそう～よりよく考え、判断し、行動する子の育成～消費者・金融教育から～」

講師 曾我部 多美（東京都東村山市立回田小学校 校長）

講師 塚本 哲（東京都東村山市立回田小学校 主任教諭）

《中学校分科会》

進行・コメント：大杉 昭英（国立教育政策研究所初等中等教育研究部長）

(1) 「マネー教室」

講師 柿本 篤子（奈良教育大学 キャリアアドバイザー・
前 奈良県河合町立河合第二中学校 校長）

(2) 「生徒の実態に応じた金融教育～職場訪問・職場体験学習・上級学校調べを通して」

講師 大内 弘全（東京都渋谷区立松濤中学校 主幹教諭）

《高等学校分科会》

進行・コメント：工藤 文三（帝塚山学院大学 教授）

(1) 「経済シミュレーションを活用してライフスタイルの確立をめざす～経済的視点で『家庭基礎』に対する学習意欲を向上させる～」

講師 山崎 乃布子（福岡県立博多青松高等学校 教諭）

(2) 「アベノミクスで学ぶ日本経済」

講師 岩村 夏樹（神奈川県立麻生総合高等学校 教諭）

	<p>《大学分科会》</p> <p>進行・コメント： 上村 協子（東京家政学院大学副学長・教授）</p> <p>(1) 「金融リテラシー入門～人生の機会費用について学ぶ」 講師 西村 隆男（横浜国立大学 教授）</p> <p>(2) 「子どもの意識をふまえた金融教育の展開」 講師 大竹 美登利（東京学芸大学 教授）</p> <p>4. 資料コーナー 当委員会ならびに関係団体の金融教育に関する刊行物を自由に閲覧・お持ち帰り頂けるコーナーを設置しました。</p> <p>5. 付属プログラム 7月31日（木）に、本セミナー参加者のうちご希望の方（約100名）を対象として、日本銀行本店の見学プログラムを実施しました。</p>
--	--

（「2014年度 教員のための金融教育セミナー」参照先）

<http://www.shiruporuto.jp/event/2014/14semi/>

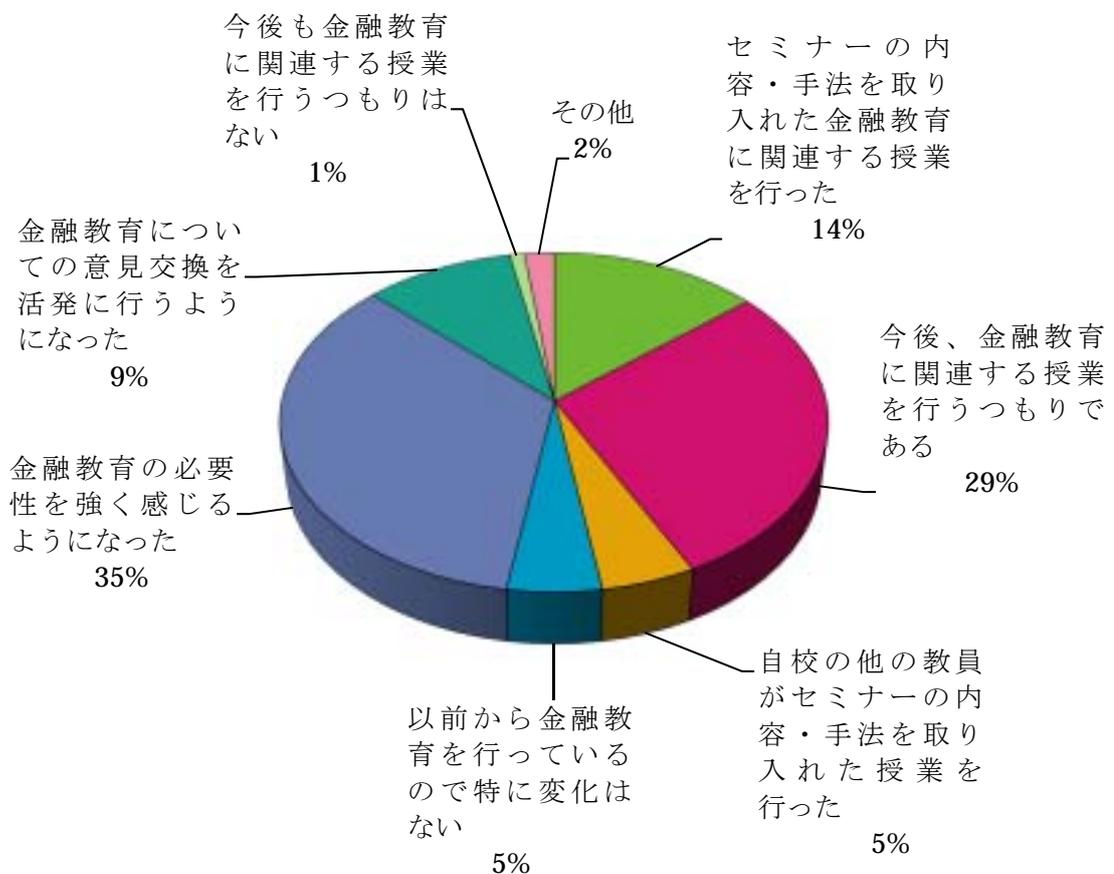
「教員のための金融教育セミナー」のアンケート結果

▽アンケート概要

—— セミナーに参加された方に開催の2か月後にアンケートを送り、約60%の方に回答いただきました。

▽アンケート結果

—— 回答者のうち92%の方が、「金融教育の必要性を強く感じるようになった」、「セミナーの内容・手法を取り入れた金融教育に関連する授業を行った」等の前向きな変化があったと回答。



(2) 教材の普及に向けた取組み

生活設計・消費者トラブル等に関する教材「これであなたもひとり立ち」について、家庭科等の授業や巣立ち講座等で一段と活用して頂くことを目的に、全国の高等学校等に向けて活用を推奨し、年度中に約 13 万部（前年度比 1.4 倍）を配布しました。また、全国の市町村の消費者行政担当部署に対しては、本教材のほか「きみはリッチ？」をあわせて紹介し、多くの高等学校における消費生活講座や巣立ち教室でご活用いただきました。

「これであなたもひとり立ち」は、高校生をはじめとする若い世代の方々に、ひとり立ちのために必要な経済生活上の基礎知識を身に付けて頂くための教材です。ひとり立ちのためには、進路を決め、自らの選択にしたがって最善を尽くすことが必要ですが、その過程では、自らの進路選択を支える経済基盤を確認することに加え、住居の選択、健康と経済的な側面に配慮した食生活、預金口座の開設、クレジットカードやインターネット取引の安全な利用等のための基礎知識が必要です。

本教材では、「ひとり暮らしの自立度チェック」でひとり暮らしに必要な具体的な設問に回答するひとり暮らし診断のワーク、高校を卒業して進学・就職していく学生のために自分の夢実現のための進路をお金によって「見える化」するワーク、悪質商法の現実と対策のためのワーク等、多くの若い世代の方々が、複雑化する現代社会において、自立した消費者として、豊かな生活を送るための知識を様々な実践的なワークを通じて身に付けられるよう工夫されています。

（「これであなたもひとり立ち」参照先）

<http://www.shiruporuto.jp/teach/yomu/hitori/>

(3) 「金融教育公開授業」の開催支援

「金融教育公開授業」は、金融教育の重要性について、広くかつ深くご理解頂くために、学校で実施される金融教育関連の実際の授業を、教育関係者、保護者、地域住民の方々など数多くの人にご覧頂くものです。金融・金銭教育研究校を中心に、実際の授業を公開するとともに、金融教育の専門家による講演等を併せて行っています。2014 年度は全国 20 か所の小学校、中学校、高等学校において開催しました（2005～2014 年度累計で 255 か所において開催）。

（「金融教育公開授業」参照先）

<http://www.shiruporuto.jp/event/2014/14.jugyo/>

(敬称略)

開催日	開催校名	公開授業講師	公開授業内容
		講演講師	講演テーマ・内容
2014年 9月25日(木)	福岡県 福岡市立 香陵 小学校	同小学校教員	「みんなのにこにこだいさくせん」(1年生 生活科) 「かいものゲームをしよう」(2年1組 算数科) 「えんぴつは何さい」(2年2組 道徳) 「くらしをささえる町で働く人々」(3年生 社会科) 「エコエコ大作戦」(4年生 総合的な学習の時間) 「じょうずに使おう 物やお金」(5年生 家庭科) 「チャレンジ修学旅行」(6年生 総合的な学習の時間) 「3R マネー大作戦！」(おひさま学級 生活単元学習)
		同小学校教員発表	研究発表「人やもの、お金を大切にする子どもを育成する金融教育の実践」
		ダニエル・カール (翻訳家・タレント、 山形弁研究家)	「金融教育を考える～日米の生活経験を通して～」
10月3日(金)	福岡県 宇美町立 宇美 中学校	同中学校教員発表	研究発表「社会的・職業的自立の基盤を育む学習指導～キャリア教育の視点を取り入れた問題解決学習の工夫を通して～」
		同中学校教員	「アフリカの産業と新たな開発」(1年2組 社会) 「わたしたちの消費生活」(2年4組 家庭) 「関数 $y=ax^2$ 」(3年5組 数学)
		同中学校教員	分科会「金融教育について」
		ダニエル・カール (翻訳家・タレント、 山形弁研究家)	「金融教育を考える～日米の生活体験を通して～」

開催日	開催校名	公開授業講師	公開授業内容
		講演講師	講演テーマ・内容
10月11日(土)	兵庫県 神戸市立 成徳 小学校	同小学校教員	「たからもの」(1年生 道徳) 「レッツ・ゴー 町たんけん」(2年生 生活科) 「買い物名人になろう」(3年生 総合) 「『合い』の力でつながろう～人と関わって～」(4年生 道徳) 「大切にしよう 自分と仲間の生活」(5年生 道徳) 「修学旅行で買い物名人」(6年生 家庭科) 「わくわく どきどき！乗り物たんけん」(特別支援 生活単元)
		あんびるえつこ (生活経済ジャーナリスト、「子供のお金教育を考える会」代表)	ワークショップ 『カレー作りゲーム』で世界をのぞいてみよう！(5年生) 『中学生のアイテム選び』に挑戦しよう！(6年生)
10月29日(水)	愛媛県 今治市立 亀岡 小学校	同小学校教員	「じょうずに使おう物やお金」(5年生 家庭科)
		いちのせかつみ (ファイナンシャル・プランナー、生活経済ジャーナリスト)	「しごとってナニ？ おかねってナニ？」
10月31日(金)	茨城県 高萩市立 松岡 小学校	同小学校教員	「みんな みんな 大すきだよ」(1年生 生活科) 「落とし物を減らそう大作戦！」(2年生 学級活動) 「農家の仕事」(3年生 社会科) 「計算のきまり」(4年生 算数科) 「松岡の産業をさぐれ！」(5年生 総合的な学習の時間) 「まかせてね 今日の食事」(6年生 家庭科)
		同小学校教員発表	研究発表「夢や願いをもち、自分らしさを発揮できる児童の育成」
		あんびるえつこ (生活経済ジャーナリスト、「子供のお金教育を考える会」代表)	「生きる力とお金教育」

開催日	開催校名	公開授業講師	公開授業内容
		講演講師	講演テーマ・内容
11月7日(金)	群馬県 藤岡市立 平井 小学校	同小学校教員	「物を大切にしよう」(1年生 道徳) 「カレー作りゲームに挑戦しよう!」(4年生 学級活動) 「討論会の準備をしよう～修学旅行のお小遣 いについて～」(6年生 国語)
		住田裕子 (弁護士)	「子育て世帯にみられる金融トラブル」
11月7日(金)	長崎県 長崎市立 西浦上 中学校	同中学校教員	「働くことの意義」 (3年生 社会科)
		加賀屋克美 (有)加賀屋感動スト アーマネージメント代 表取締役)	「日米のディズニーで教わった感動のサービス」
11月11日(火)	千葉県立 千葉商業 高等学校	同高等学校教員	「生活設計・マネープランゲーム」(3年生 マ ーケティング)
		いちのせかつみ (ファイナンシャル ・プランナー、生活 経済ジャーナリスト)	「世界一おもしろいお金の話!」
11月13日(木)	山梨県 北杜市立 高根西 小学校	同小学校教員	「ものをたいせつに～けんちゃんのサッカー ボール～」(1年1組 道徳) 「ものをたいせつに～おもちゃのかいぎ～」 (1年2組 道徳) 「ハートをつなごう」(2年生 生活科) 「見直そう わたしたちの買い物」(3年生 社 会科) 「健康なくらしとまちづくり～ごみはどこへ ～」(4年生 社会科) 「田んぼの学校～田んぼのはたらきを知り、 米の価格について考えよう～」(5年生 総合的 な学習の時間) 「What do you want to be?」(6年生 外国語 活動) 「わくわく ルンルン お買い物」(むらやま学 級 生活単元学習)
		同小学校教員発表	研究発表 「自ら判断し よりよく行動しよう とする子どもの育成～ひと・もの・こととの つながりを大切にした『金銭教育』を通して ～」
		いちのせかつみ (ファイナンシャル ・プランナー、生活 経済ジャーナリスト)	「欲しいモノと必要なモノ」

開催日	開催校名	公開授業講師	公開授業内容
		講演講師	講演テーマ・内容
11月17日(月)	岡山県 倉敷市立 精思 高等学校	同高等学校教員	「社会を豊かにするためのお金」(1年生 ビジネス基礎) 「物価変動から考える流通システム」(3年生 日本史A) 「いのちを育むお金」(3年生 家庭総合)
		いちのせかつみ (ファイナンシャル・プランナー、生活経済ジャーナリスト)	「みんなで幸せになろう!～笑う門にはカネ来たる～」
		同高等学校教員発表	研究発表 「本校における金融教育の取り組みについて」
11月18日(火)	北海道 札幌市立 北光 小学校	同小学校教員	「水はどこから」(4年生 社会科)
		ダニエル・カール (翻訳家・タレント、山形弁研究家)	「くらしとおかねのお役立ちヒント～日米の違いから～」
11月18日(火)	福岡県 八女市立 黒木西 小学校	同小学校教員	「やさいを育てよう(2)」(たんぼぼ学級 生活単元学習) 「みんな みんな 大すきだよ」(1年生 生活科) 「しごとをがんばろう」(2年生 道徳) 「1年生となかよし集会をしよう」(3年生 学級活動) 「がい数で計算しよう」(4年生 算数科) 「お米販売プロジェクト」(5年生 総合的な学習の時間) 「わたしたちのハローワーク!『働く』ことの価値をみつけよう」(6年生 総合的な学習の時間)
		同小学校教員発表	研究発表「ものやお金を大切にする心豊かな子どもの育成～金銭教育カリキュラムの策定と実践を通して～」
		あんびるえつこ (生活経済ジャーナリスト、「子供のお金教育を考える会」代表)	「一緒に考えよう! 子ども達の生きる力と『お金』教育」
11月20日(木)	山形県立 酒田光陵 高等学校	同高等学校教員	「生活スキルとしての金融リテラシー」(3年生 課題研究)
		住田裕子 (弁護士)	「契約と金融トラブル」

開催日	開催校名	公開授業講師	公開授業内容
		講演講師	講演テーマ・内容
11月20日(木)	千葉県立 柏井 高等学校	同高等学校教員	「私を育んだお金はいくら？」(1学年全9クラス 総合的な学習の時間)
		いちのせかつみ (ファイナンシャル・プランナー、生活経済ジャーナリスト)	「リスクとコストで考えるライフステージ」
11月28日(金)	静岡県 熱海市立 第二 小学校	同小学校教員	「農家の仕事～みかん農家の工夫～」(3年生 社会科) 「中学校生活に向けて」(6年生 学級活動)
		同小学校教員発表	研究発表「身近なことがらに目を向け、よりよい生活を築く子の育成」
		いちのせかつみ (ファイナンシャル・プランナー、生活経済ジャーナリスト)	「欲しいモノと必要なモノ」
12月12日(金)	富山県 学校法人 片山学園 片山学園 高等学校	同高等学校教員	「株式購入が企業に与える影響とは」(1年生 選択授業)
		伊藤元重 (東京大学大学院経済学研究科教授)	「日本経済の現状と将来」
12月18日(木)	神奈川県立 厚木商業 高等学校	同高等学校教員	「ライフプラン～はじめの一步」(1年生 総合的な学習の時間)
		ダニエル・カール (翻訳家・タレント、 山形弁研究家)	「オラの日米おもしろお金講座」
2015年 1月19日(月)	東京都立 蒲田 高等学校	同高等学校教員	「自己と金融の関係から社会貢献を考える」 (3年4組 公民科)
		大杉昭英 (国立教育政策研究所初等中等教育研究部長)	金融教育協議会「学校における金融教育の進め方」

開催日	開催校名	公開授業講師	公開授業内容
		講演講師	講演テーマ・内容
2月14日(土)	東京都 渋谷区立 鉢山 中学校	同中学校教員	「職場訪問発表会」(1年生 総合的な学習の時間) 「受験のための経済学」(2年生 総合的な学習の時間) 「転ばぬ先の杖」講座(3年生 社会<公民的分野>)
		洞口勝人 (ファイナンシャル・ プランナー(CFP))	「中学生のためのマネーセミナー～将来設計のために～」
2月19日(月)	大分県立 大分西 高等学校	同高等学校教員	「大丈夫かえ、そん契約～5つの間違い～」(1年生 公民)
		住田裕子 (弁護士)	「気を付けよう!金融トラブル」

(4) 金融・金銭教育研究校への支援

金融・金銭教育研究校(以下「研究校」という)とは、学校等で児童・生徒の発達段階に応じた金融・金銭教育の研究・実践を支援するため、都道府県金融広報委員会(以下、「各地委員会」という)が地元の小・中学校、高等学校等に委嘱するものです。2014年度から高等専門学校にも研究校を委嘱できるようになりました。

当委員会および各地委員会では、研究校に対して、カリキュラムの作成や金融広報アドバイザーを含む講師の派遣、授業で用いる教材・資料等の提供、授業を進めるうえでの各種技術指導等の支援を行っているほか、研究・実践に必要な費用の一部を補助しています。

なお、研究校制度の詳細については、「[参考]各地委員会を通じた活動 3.金融・金銭教育研究校制度」をご覧ください。

(5) 作文・小論文コンクールの開催

①「おかねの作文」コンクール

当委員会では、中学生に金融や経済に興味を持っていただき、それを作文に仕上げることを通じて考える力、伝える力を養って頂くことを目的として、「おかねの作文」コンクールを毎年実施しています。

47回目の2014年度は、学校応募が296校、個人応募が22件で計3,156編の応募

募をいただきました（前年度は学校応募 347 校、個人応募 65 件で計 3,754 編）。審査の結果は以下のとおり、特選 5 編、秀作 5 編、佳作 50 編を入賞作品として表彰しました。このうち、特選、秀作、学校賞（特選受賞者在籍校に差し上げています）の入賞結果は、次のとおりです（佳作入賞者については当委員会ホームページをご覧ください）。

【審査員】（敬称略）

竹内 信近	金融庁総務企画局政策課課長補佐
永井 克昇	文部科学省初等中等教育局視学官
尾上 浩一	公益社団法人日本 PTA 全国協議会会長
新飯田 潤一	全日本中学校国語教育研究協議会会長
齋藤 聡	日本銀行情報サービス局金融広報課長
前川 瑞穂	金融広報中央委員会事務局次長

【表彰作品】

（特選）5 編

（敬称略）

入賞者	作品名
金融担当大臣賞 京都府 京都市立嵯峨中学校 3年 小林 尚子	お金の重み
文部科学大臣賞 東京都 東京都立大泉高等学校附属 中学校 3年 岡本 晋	私の価値
日本銀行総裁賞 神奈川県 藤沢市立片瀬中学校 3年 松田 亜久里	お金の大切さとためる楽しさ
日本 P T A 全国協議会会長賞 愛知県 犬山市立東部中学校 1年 舟橋 龍観	おかねと自分
金融広報中央委員会会長賞 愛知県 名古屋市立東星中学校 2年 加藤 小百合	お金から広がる感謝の輪

(秀作) 5編

(敬称略)

入賞者	作品名
東京都 筑波大学附属中学校 1年 中西 恒稀	お金のありがたさ
大阪府 吹田市立西山田中学校 2年 浅田 花奈子	活かしたお金
大阪府 高槻市立阿武野中学校 2年 松井 佳歩	「おかね」について見たこと・ 聞いたこと・感じたこと
東京都 小金井市立緑中学校 3年 箱井 悠理	両親の教えから考えること
岐阜県 大垣市立西部中学校 3年 松永 海杜	母の生きたお金

(学校賞)

京都府 京都市立嵯峨中学校
東京都 東京都立大泉高等学校附属中学校
神奈川県 藤沢市立片瀬中学校
愛知県 犬山市立東部中学校
愛知県 名古屋市立東星中学校

(第47回「おかねの作文」コンクール参照先)

<http://www.shiruporuto.jp/teach/yomu/saku2014/>

②「金融と経済を考える」高校生小論文コンクール

当委員会では、高校生・高等専門学校生・高等専修学校生に、金融や経済について関心を持っていただき、自身の考えを論理的に記述することを通じて思考力や表現力を高めて頂くことを目的とした「金融と経済を考える」高校生小論文コンクールを毎年実施しています。

12回目⁵となる2014年度は、学校応募が72校、個人応募が83件で、これまでで最も多い2,816編の応募をいただきました（前年度は、学校応募が67校、個人応募が73件で計2,234編）。審査の結果は以下のとおり、特選5編、秀作5編、佳作50編を入賞作品として表彰しました。このうち、特選、秀作、学校賞（特選受賞者在籍校に差し上げています）の入賞結果は、次のとおりです（佳作入賞者については当委員会ホームページをご覧ください）。

【審査員】（敬称略）

大竹 文雄	大阪大学社会経済研究所教授
天野 晴子	日本女子大学教授
西村 隆男	横浜国立大学教授
古澤 知之	金融庁総務企画局政策課長
永井 克昇	文部科学省初等中等教育局視学官
上村 肇	全国公民科・社会科教育研究会会長
丹治 芳樹	日本銀行情報サービス局長
本家 正隆	金融広報中央委員会会長

【表彰論文】

（特選）5編

（敬称略）

入賞者	作品名
金融担当大臣賞 岡山県 岡山県立岡山南高等学校 3年 高森 日奈子	地元商店街の未来
文部科学大臣賞 京都府 同志社女子高等学校 1年 津牧 美葉子	消費者の選択
日本銀行総裁賞 兵庫県 雲雀丘学園高等学校 2年 橋本 有加	受け継がれる想い

⁵ 2011年度までは「『金融と経済の明日』高校生小論文コンクール」。2012年度から名称を「『金融と経済を考える』高校生小論文コンクール」に変更しました。

全国公民科・社会科教育研究会会長賞 京都府 京都府立京都すばる高等学校 3年 大坪 右弥	私の思い描く笑店街
金融広報中央委員会会長賞 神奈川県 神奈川県立川和高等学校 1年 塩地 里佳子	「生活費」の難しさ

(秀作) 5編

(敬称略)

入賞者	作品名
兵庫県 西宮市立西宮高等学校 1年 塚本 彩乃	企業への信頼
岡山県 岡山県立岡山朝日高等学校 1年 佐藤 慎	姉の人生初アルバイト
岡山県 岡山県立岡山朝日高等学校 1年 益永 夏帆	お金の使い方
大分県 大分東明高等学校 2年 阿南 悠乃	転売は悪いことなのか
岡山県 岡山県立岡山南高等学校 3年 鈴木 恵理	商品開発と地域活性化

(学校賞)

岡山県 岡山県立岡山南高等学校
京都府 同志社女子高等学校
兵庫県 雲雀丘学園高等学校
京都府 京都府立京都すばる高等学校
神奈川県 神奈川県立川和高等学校

(第12回「金融と経済を考える」高校生小論文コンクール参照先)

<http://www.shiruporuto.jp/teach/yomu/ron2014/>

③金融教育に関する小論文・実践報告コンクール

当委員会では、学校教育における「金融教育」の重要性が指摘される中、全国の教育関係者の方々に、「金融教育」のあり方に関して、関心を高めていただき、また、議論を深める契機として頂くことを目的に、「金融教育に関する小論文・実践報告コンクール」を実施しています。本コンクールは、全国の幼稚園教諭、小学校・中学校・高等学校・高等専門学校・高等専修学校教員、教職課程在籍または教職を目指す大学生、大学院生、大学教官など研究者を対象に、金融経済教育に関する実践報告や研究結果、提言などを「小論文部門」と「実践報告部門」に分けて募集するものです。

11回目⁶となる2014年度の応募総数は26編でした（前年度は36編）。審査の結果は以下のとおり、特賞1編（実践報告部門）、優秀賞4編（小論文部門2編、実践報告部門2編）、奨励賞6編（小論文部門3編、実践報告部門3編）を入賞作品として表彰しました。

【審査員】（敬称略）

大杉 昭英	国立教育政策研究所初等中等教育研究部長
神山 久美	山梨大学大学院准教授
河野 公子	聖徳大学大学院講師
松島 齊	東京大学大学院教授
向山 行雄	帝京大学大学院教授
安川 尚宏	NHK制作局第1制作センター経済・社会情報番組部長
丹治 芳樹	日本銀行情報サービス局長
本家 正隆	金融広報中央委員会会長

【表彰論文】

（特賞）1編【実践報告部門】

（敬称略）

入賞者	作品名
埼玉県 春日部市立豊春中学校教諭 小谷 勇人	中学生に起業家精神を養い育てるための授業実践 ～地域人材の活用から見える経済分野における社会参画～

⁶ 2011年度までは『「金融教育を考える」小論文コンクール』。2012年度に名称を「金融教育に関する小論文・実践報告コンクール」に変更しました。

(優秀賞) 4編

(敬称略)

入賞者	作品名
【小論文部門】 神奈川県 横浜市立潮田中学校教諭 力丸 剛	“いいお金儲け”の授業をしませんか！ —暮らしを良くしていく公正で持続可能な社会が、見えてくる—
【小論文部門】 京都府 龍谷大学非常勤講師 奥村 光太郎	「リスクの問題」を重視した金融・経済教育のあり方について
【実践報告部門】 徳島県 阿南市立山口小学校教頭 島村 孝	地域教材や人権教育からの学習を深化・発展させる金銭教育の可能性について ～管理職としての関わりから全校的な取り組みをプロデュースする手法～
【実践報告部門】 福岡県 八女市立黒木西小学校教諭 廣田 知良	ものやお金を大切に作る心豊かな子どもの育成を目指す授業づくり ～「農作物販売プロジェクト」の取組を通して～

(奨励賞) 6編

(敬称略)

入賞者	作品名
【小論文部門】 東京都 東京都立国際高等学校主任教諭 宮崎 三喜男	「信用」から考える金融教育のあり方について
【小論文部門】 愛知県 安城市立安城北中学校非常勤講師 山中 みゆき	いつでも どこでも 誰もがができる金融教育をめざして ～プラス10分でできる金融教育
【小論文部門】 福岡県 福岡県立博多青松高等学校教諭 山崎 乃布子	「家庭基礎」で金融教育をすすめるために ～金融教育の目標を達成するために欲しい支援とは～
【実践報告部門】 神奈川県 神奈川県立茅ヶ崎北陵高等学校非常勤講師 東京都 東京学芸大学大学院修士課程1年 渡部 裕司	探求学習を通して育む消費者シティズンシップ —世界で森林破壊が進む原因を探る—
【実践報告部門】 岐阜県 関ヶ原町立今須中学校教諭 藤井 健太郎	主体的な社会参画の意識を高める金融教育の在り方 —中学社会科（公民的分野）における実践を通して—
【実践報告部門】 愛知県 名古屋市立富田高等学校教諭 伊藤 鉄也	科目「国語表現」で「これからの社会」を考える

(第11回 金融教育に関する小論文・実践報告コンクール参照先)

<http://www.shiruporuto.jp/teach/school/kyoin2014/>

(6) 教育関係者への情報提供・協力関係の構築

各地委員会における学校向けの金融教育活動をサポートするため、当委員会事務局員が全国 15 自治体の教育委員会、教育庁等を訪問し、学校における金融教育の支援・普及推進策をはじめ、当委員会・各地委員会が実施している金融教育支援のための様々な取組みについて情報提供や意見交換を行いました。

2. 一般社会人・大学生向けチャネルの開拓

(1) 一般社会人向け

当委員会では、公民館や業界団体等の機関紙や雑誌等への寄稿、経済団体での講演、マスコミ取材への対応等を通じて、当委員会および金融経済教育推進会議の活動や金融教育・金融知識普及等に関する情報提供を行っています。

また、2014 年度は、厚生労働省の「年金の日」制定の賛同団体として、当委員会ホームページの中の「生活設計診断」と日本年金機構の「ねんきんネット」で相互リンクを設定したほか、年金ネット利用者向けの連絡メールによる「生活設計診断」の利用推奨、確定拠出年金(DC)の教育面で、企業DC担当者向け投資教育事例集作成の検討会へのオブザーバー参加等を行いました。

(2) 大学生向け

2014 年度は、初めての試みとして、「金融リテラシー・マップ」を基に、関係諸団体等と連携した大学での連続講義(15コマ)を2大学で開始しました。また、従来から行っていた当委員会のみによる大学での講義は、13大学(前年度は6大学)と倍増しました。

なお、日本金融学会(春・秋季)や日本FP学会等の学会でも、当委員会や金融経済教育推進会議の取組み状況等について紹介しました。

3. コンテンツの整備と情報発信の充実

(1) 教材等コンテンツの整備

<「暮らしと金融なんでもデータ」冊子>

暮らしと金融に関連した主要データを幅広く提供するデータ集である「暮らし

と金融なんでもデータ」については、昨年度、ホームページ上でご提供しているデータを更新しましたが、2014年度はこれを手軽にご利用頂けるよう冊子形式に取り纏め刊行しました。



本冊子につきましては、有償配付となっております。ご購入を希望される方は「ときわ総合サービス（株）営業部 TEL 03-3270-5713」(<http://www.tokiwa-ss.co.jp/>)までお問い合わせください。

（「暮らしと金融なんでもデータ」参照先）

<http://www.shiruporuto.jp/finance/tokei/stat/>

< 「大学生のための 人生とお金の知恵」 >

本パンフレットは、2015年3月に「金融リテラシー・マップ」の大学生向けの内容を基に作成したもので、「Ⅰ 人生のデザインとお金」、「Ⅱ お金の知恵」、「Ⅲ 不確実な人生に船出する」の3章からなっており、大学生の方に、学生時代に身に付けておけば、今後の人生で長く活用することができる、不確実な人生を生きて行くための「人生とお金に関する知恵」を基本から幅広く紹介しています。大学生だけでなく、実社会に飛び込んだばかりの若手社会人の方々にも広くご利用頂けます。



（「大学生のための人生とお金の知恵」参照先）

<http://www.shiruporuto.jp/life/arakuruto/daigakusei/>

(2) ホームページによる情報発信の充実

当委員会では、暮らしに役立つ身近な金融経済情報をタイムリーにかつ幅広く提供するため、1997年度からホームページを開設しており、2014年度のアクセス件数は累計1,021万件にのぼっています。また、最近では、ホームページへのアクセスのほぼ半分がスマートフォンやタブレット端末からのアクセスとなっています。

2014年度は、当委員会の広報誌「暮らし塾 きんゆう塾」で人気の巻頭インタビューの写真をホームページのトップ画面に掲載し、広報誌とホームページとの連携を高めたほか、11月からは、国内外で幅広く利用されているソーシャルメディア Facebook と Twitter に公式アカウントを開設し、新着情報配信を開始しました。

【Facebookの知るぽると公式アカウント】<https://www.facebook.com/shiruporuto>

【Twitterの知るぽると公式アカウント】<https://twitter.com/shiruporuto>

【HPのトップページ】<http://www.shiruporuto.jp/>



(3) 親子向けの金融教育イベント等の開催

当委員会では、児童・生徒とその保護者を中心に、金融や経済の仕組み、あるいは、暮らしに身近なおかねの知識について、楽しみながら学んで頂くことを通じて、金融教育の必要性についてご理解を頂くとともに、子どもたちが社会の中で生きる力を育てることを目的として、全国で「親子のためのおかね学習フェスタ」を開催しています⁷。

2014年度は、岐阜、前橋、横浜、宮崎の4都市で開催しました。子どもたちには、中央銀行の仕事体験、カレー作りゲーム、おかねのおはなし会など体験・参加型のプログラムを用意し、おかねの仕組みや役割、働くことの大切さ等について楽しみながら学べるようにしたほか、親子で一緒に考えながら参加できるおかねクイズや貯金箱を作るコーナー、委員団体や官庁などが作成した金融教育に関連する資料を提供するコーナーを設けました。各開催地とも盛況で、合計で約2,600名の方々にご来場いただきました。

(敬称略)

行事名	「親子のためのおかね学習フェスタ 2014」		
日時	2014年8月17日(日)	10:00~17:00	岐阜県岐阜市
・	2014年10月25日(土)	10:00~17:00	群馬県前橋市
開催地	2014年11月30日(日)	10:00~17:00	神奈川県横浜市
	2014年12月20日(土)	10:00~17:00	宮崎県宮崎市
主催等	<<岐阜>> 主催：金融広報中央委員会、岐阜県金融広報委員会 共催：岐阜県 後援：金融庁、消費者庁、文部科学省、日本銀行、日本PTA全国協議会、岐阜市、岐阜県教育委員会、岐阜市教育委員会 <<群馬>> 主催：金融広報中央委員会、群馬県金融広報委員会 共催：群馬県、前橋市 後援：金融庁、消費者庁、文部科学省、日本銀行、日本PTA全国協議会、群馬県教育委員会、前橋市教育委員会 <<神奈川>> 主催：金融広報中央委員会、神奈川県金融広報委員会 共催：神奈川県 後援：金融庁、消費者庁、文部科学省、日本銀行、日本PTA全国協議会、横浜市、神奈川県教育委員会、横浜市教育委員会 <<宮崎>> 主催：金融広報中央委員会、宮崎県金融広報委員会 共催：宮崎県 後援：金融庁、消費者庁、文部科学省、日本銀行、日本PTA全国協議会、宮崎市、宮崎県教育委員会、宮崎市教育委員会		

⁷ 2005年度より全国各地で「金融教育フェスティバル」としてスタート。2012年度からは、内容を充実させて「親子のためのおかね学習フェスタ」として実施しています。

<p>内 容</p>	<p>1. おかねのおはなし会 <講師>いちのせかつみ (FP・生活経済ジャーナリスト)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小学校 1～3 年生およびその保護者向け 「お・か・ねってナニ? ほしいモノとひつようなモノ」 ・小学校 4～6 年生およびその保護者向け 「子どもと大人の討論会～子どもの主張 VS 大人の考え～」 <p>2. おかねの体験学習プログラム</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小学校 1～3 年生、小学校 4～6 年生向け <ul style="list-style-type: none"> — 中央銀行の仕事やおかねの上手な使い方等について、体験を通して楽しく学びました。 <p>(1) 仕事体験 参加した子どもたちは、中央銀行の見習い職員として、グループごとに貨幣マスを使ったコインの選別と、模擬銀行券を使ったお札の数え方、偽札さがしを体験し、働いた報酬としてお給料(模擬貨幣)を受け取りました。</p> <p>(2) カレー作りゲーム 仕事体験で得たお給料で、家族のためにカレーの材料を買うというゲームに取組みました。食材の値段を考えながらリストを作成して買い物に挑戦し、限られた予算の中でのおかねの「使い方」を学習しました。最後に、子どもたちに「おかねの体験学習プログラム認定証」を贈呈しました。 *「カレー作りゲーム」監修 あんびる えつこ</p> <p>3. おかねの体験広場</p> <p>(1) 貯金箱作り — 知るぼるとのキャラクターが描かれた「自動車」型、「新幹線」型、「はしご車」型の特製貯金箱に、好きな色を塗って組み立てました。</p> <p>(2) おかねクイズ — 会場内のヒントパネルを手がかりに、スタンプラリーを楽しみながら、おかねに関する質問に答えるクイズに挑戦しました。</p> <p>(3) お札の秘密体験 — マイクロスコープやブラックライトで見ることで、お札に用いられている特殊印刷などの最新技術を知っていただきました。</p> <p>(4) おかねについて学ぶコーナー — 小判五十両包み、フェイ(石貨)など珍しい貨幣や金塊のレプリカを展示。千両箱の思いもよらぬ重さに驚くな</p>
------------	--

	<p>ど、体験を通じて、おかねのことを学びました。</p> <p>(5) ビデオ上映 — 楽しくおかねのことが学べるビデオの上映を行いました。</p> <p>(6) 模擬一億円パック重さ体験コーナー — 100万円の束100個に相当する大きな「かたまり」に、力自慢をかねて、家族でその重さと大きさを体験していただきました。</p> <p>(7) 写真撮影コーナー — 一万円札の顔出しパネルと、知るぼるとキャラクターの「矢口ファミリー」が勢ぞろいした立体パネルの2点を用意し、それぞれのポーズで記念撮影をお楽しみいただきました。</p> <p>(8) 知るぼるとホームページ閲覧コーナー — おかねに関するさまざまな情報を提供している知るぼるとホームページを自由にご覧いただきました。</p> <p>4. 資料コーナー — 主催者ならびに協力団体の金融知識や金融教育に関する資料を提供しました。</p>
--	--

(「親子のためのおかね学習フェスタ 2014」参照先)

<http://www.shiruporuto.jp/event/2014/14festa/>

おかねのおはなし会



おかねの体験学習プログラム

「仕事体験」

「カレー作りゲーム」



おかねの体験広場

「貯金箱作り」

「お札の秘密体験」



(4) 広報誌「くらし塾 きんゆう塾」の発行

「くらし塾 きんゆう塾」は、当委員会の広報誌として、幅広い層を対象に、当委員会の目指す金融教育および金融広報の考え方や当委員会活動をわかりやすく伝えることを目的に、読者のニーズに応じて金融教育・金融知識普及に資する記事を掲載し、四半期ごとに発刊しています。

2014年度は、家計管理・生活設計等のポイントの実践的な解説や当委員会の金融広報アドバイザーの講座の誌上再現のほか、お金や経済にまつわる知識・教訓を落語や童話等を通して読者に分かり易く伝えるコンテンツを新設し、金融リテラシーが身に付くような誌面作りを行いました。

また、当委員会の新しいパンフレットやホームページ（シミュレーション・ツール）、金融教育研究校・金銭教育研究校の紹介など、当委員会の活動を分かり易く伝えることにも力を注ぎました。

【構成】2014年度は、次の構成で作成しました。

種類	構成内容
金融知識等の解説	<ul style="list-style-type: none"> ・家計管理・生活設計のツボ 「新社会人の家計管理」、「未来を描こう！家族のライフプラン30年」、「家庭でできる金銭教育“おこづかい”」、「家計をバランスシートで考えてみよう」 ・まんが わたしはダマサレナイ！！ 「デジタルコンテンツ利用料の架空請求詐欺」、「債券買え買え詐欺」、「SNSによるコミュニケーションを利用した高額な投資ソフトの販売」、「海外所在の無登録業者による『バイナリーオプション取引』詐欺」 ・そこが知りたい！くらしの金融知識 「投資をするなら押さえておきたい基本ルール」、「家を買おうと思ったら知っておきたい5つのポイント」、「人生のリスクマネジメントと保険」 ・金融広報アドバイザーの誌上セミナー 「大学生へのライフプラン講座」、「女性に知ってほしい年金の話～高齢期のくらしに必要なこと」、「エンディングノートを書いてみよう」、「中高生が知っておきたいホントに大事なお金の話」

金融教育の実践事例紹介	<ul style="list-style-type: none"> ・金融教育の現場レポート
生活やおかねに関する話題等	<ul style="list-style-type: none"> ・巻頭インタビュー（生きる力を考える内容等） ・連載エッセイ「心の経済学入門」 ・金融・経済 おもしろ豆知識 「落語『千両みかん』」、「戯曲『ヴェニス商人』」、「物語『忠臣蔵』」、「童話『イソップ物語』」
当委員会の活動を紹介する記事	<ul style="list-style-type: none"> ・なるほど知るぼると 「新パンフレット『大人のための お金と生活の知恵』のご紹介」、「知るぼるとホームページ[くらしに役立つ]シミュレーション・ツールのご紹介」、「中学生・高校生を対象とする作文・小論文コンクールの審査結果」 ・金融教育の輪 ・まなびや訪問（金融教育研究校・金銭教育研究校の紹介） 「渋谷区立鉢山中学校」、「長崎市立桜馬場中学校」、「京都府立大江高等学校」、「札幌市立北光小学校」

(広報誌「くらし塾 きんゆう塾」参照先)

http://www.shiruporuto.jp/about/kurashi_juku/

Ⅲ 都道府県金融広報委員会向けサポートの強化

1. 金融・経済講演会への講師の紹介・派遣等各種支援

当委員会では、都道府県金融広報委員会（以下、「各地委員会」という）が開催する金融・経済講演会に対して、講師の紹介・派遣等のサポートをしています。講師陣の顔触れは、弁護士、公認会計士、ファイナンシャル・プランナー、大学の先生、ジャーナリスト、作家など多岐に亘っており、金融経済情勢、金融知識普及、ライフプラン、税・年金、金融トラブル・詐欺防止などをテーマに主催者のニーズに合った講演会を行っています。こうした講演会は全国各地で開催され、参加者が数百名にのぼることも少なくありません。また、金融・経済講演会の終了後には、参加者の皆さんに可能な範囲でアンケートをお願いし、テーマや内容の更なる充実等に役立てています。

【主な金融・経済講演会の開催状況】

(敬称略)

日 時	開催地	講 師 名	テーマ
2014年 5月14日(水)	栃木県	紀藤正樹 (弁護士)	「悪質商法の手口と撃退方法」
5月19日(月)	熊本県	高橋伸子 (生活経済ジャーナリスト)	「カ・キ・ク・ケ・コ・生活のすすめ」 ～家計の安全・安心はこうして築く～
5月22日(木)	佐賀県	菊地幸夫 (弁護士)	「世の中うまい話はない！消費者問題 あれこれ」
9月20日(土)	青森県	熊野英生 (第一生命経済研究所主席エコノミスト)	「サラリーマン世帯の所得・社会保険・ 税負担を考える」
9月20日(土)	富山県	ダニエル・カール (タレント、翻訳家)	「くらしとおかねのお役立ちヒント」～ 日米の生活体験を通じて～
9月26日(金)	北海道 帯広市	宮川俊二 (フリーアナウンサー)	「今、求められる消費者の自立」 ～ニュースキャスターからみた視点～
10月2日(木)	北海道 札幌市	菊地幸夫 (弁護士)	「身近な法律相談と消費者問題の実態」
10月5日(日)	島根県	香山リカ (精神科医)	「人の心と生きる力」

10月17日(金)	鹿児島県	村千鶴子 (弁護士)	「賢い消費生活を送るために —最近の悪徳商法と被害防止法」
10月22日(水)	神奈川県	いちのせかつみ (ファイナンシャル・プランナー、生活経済ジャーナリスト)	「お金が好きやねん！賢くお金と付き合う方法」
10月25日(土)	沖縄県	丸山晴美 (節約アドバイザー)	「夢をかなえる小さな節約術」
10月25日(土)	和歌山県	西田公昭 (立正大学心理学部 対人・社会心理学科教授)	「だまされる心の法則」 ～心理学からみる詐欺・悪質商法の予防対策～
10月25日(土)	茨城県	藤沢久美 (シンクタンク・ソフィアバンク代表)	「どうなる？先行きのくらしと経済」 ～これからの私たちに必要な金融知識
11月1日(土)	群馬県	山田真哉 (公認会計士、会計事務所所長)	「お金のツボ」 ～家計・ライフプランニングに役立つ話～
11月4日(火)	千葉県	菊地幸夫 (弁護士)	「菊地流消費者問題あれこれ」
11月8日(土)	岡山県	伊藤元重 (東京大学大学院経済学研究科教授)	「日本経済・金融の見方」
11月10日(月)	秋田県	山田真哉 (公認会計士、会計事務所所長)	「お金のツボ」 ～家計・ライフプランニングに役立つ話～
11月12日(水)	兵庫県	高橋伸子 (生活経済ジャーナリスト)	「これからの家計&生活管理術」
11月13日(木)	広島県	住田裕子 (弁護士)	「気をつけよう！金融トラブル」 ～騙されないで！うまい話にご用心～
11月14日(金)	大分県	見城美枝子 (青森大学教授、エッセイスト、ジャーナリスト)	もっと知りたい ～変わりゆく時代を生きるヒント～
11月15日(土)	香川県	藤沢久美 (シンクタンク・ソフィアバンク代表)	「どうなる？先行きのくらしと経済」 ～これからの私たちに必要な金融知識～
11月24日(月)	北海道 旭川市	住田裕子 (弁護士)	「長寿社会を安全・安心に暮らすために」

11月27日(木)	石川県	生島ヒロシ (フリーアナウンサー)	「もしもに備えて」 ～心と体と財布の健康～
11月28日(金)	高知県	坂東真理子 (昭和女子大学学長)	「品格のある生き方のための家庭経済学」
12月2日(火)	東京都	菊地幸夫 (弁護士)	「身近な消費者問題の対処法」 ～実態を学んで、心豊かな人生を～
12月4日(木)	静岡県	藤沢久美 (シンクタンク・ソフィアバンク代表)	「先行きのくらしと地域経済」
2015年 1月23日(金)	愛知県	紀藤正樹 (弁護士)	「悪質商法の手口と撃退方法」
1月31日(土)	宮城県	真壁昭夫 (信州大学経済学部教授)	「経済を読み解く力をつける」
2月1日(日)	長崎県	いちのせかつみ (ファイナンシャル・プランナー、生活経済ジャーナリスト)	「金銭教育はしつけ！」 ～あなたは自分のこどもにお金のことをどう伝えてますか？～
2月7日(土)	愛媛県	高橋伸子 (生活経済ジャーナリスト)	「お金の生かし方、守り方」 ～カ・キ・ク・ケ・コ・生活のすすめ～
2月14日(土)	京都府	伊藤元重 (東京大学大学院経済学研究科教授)	「日本経済のこれから」
2月24日(火)	長野県	永濱利廣 (第一生命経済研究所首席エコノミスト)	「今後の日本経済のゆくえ」
2月25日(水)	福島県	生島ヒロシ (フリーアナウンサー)	「人生を楽しむ秘訣」 ～心と体と財布の健康～
3月10日(火)	福岡県	池尾和人 (慶應義塾大学経済学部教授)	日本経済のこれから ～「国家25年の計」が不可欠～
3月14日(土)	奈良県	伊藤元重 (東京大学大学院経済学研究科教授)	「キーワードで読み解く日本経済」
3月27日(金)	鳥取県	永濱利廣 (第一生命経済研究所首席エコノミスト)	「2015年度 今後の日本経済の見通し」

2014年度金融・経済講演会のアンケート結果

▽アンケート概要

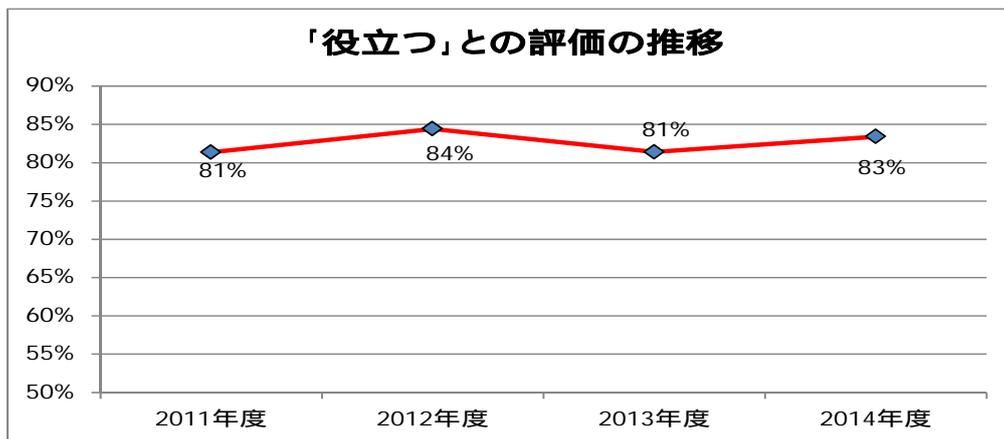
—— 金融・経済講演会に参加された方に、開催当日にアンケートを行い、全体の76%（平均）の方に回答いただきました。

▽アンケート結果

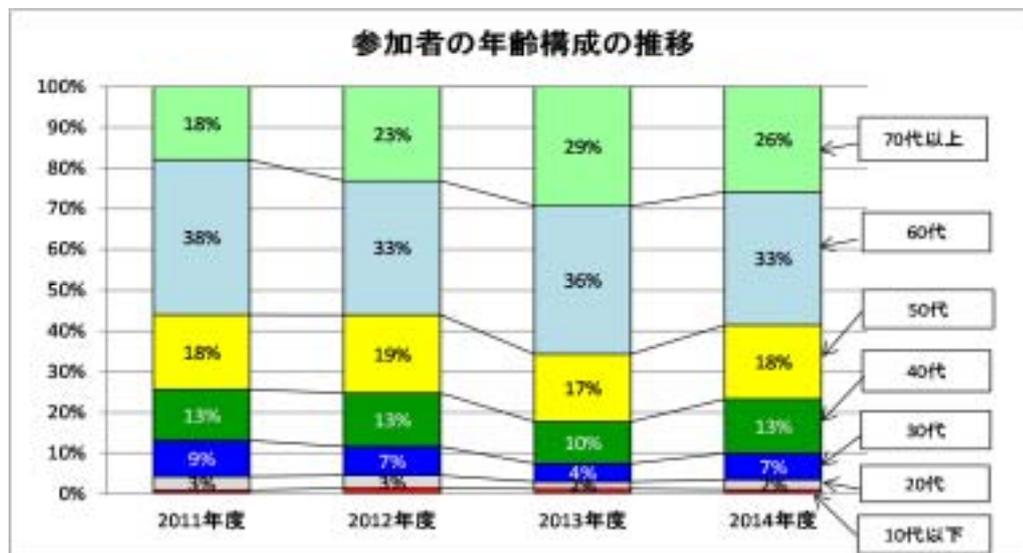
—— 回答者のうち、「役立つ」との評価が8割超と高く、アンケートをはじめた2010年度以降、こうした傾向が続いています。

—— 講演会への参加者は、引き続き60代以上のウェイトが6割を占めている。

(1) 講演の評価



(2) 参加者の年齢構成



2. 情報・ノウハウ共有、スキルアップ支援等

当委員会と各地委員会の活動・運営状況等についての情報共有、意見交換等を行い、効果的な金融広報活動に繋げるため、各地委員会の事務局長・事務局員、金融広報アドバイザーに対して、「事務局長・責任者会議」、「事務局員会議」、「金融広報アドバイザー研修会」を例年通り開催しました。

また、当委員会事務局スタッフが各地委員会のアドバイザー協議会等に参加し、金融教育を巡る最新の動向等について説明するなど、各地委員会への当委員会事務局スタッフ等の派遣によるサポート等は年間 100 件近くに及びました。

(1) 研修会・各種媒体等ハード面での充実

当委員会主催の研修会や各種媒体を活用し、各地委員会の実践事例の資料や映像情報等を提供・共有したほか、各地で開催される研修会等への出張講義を行うなど実践的ノウハウの共有に努め、各地の金融広報アドバイザーのスキルアップを支援しました。

—— 各地における「金融教育公開授業」、「教員のための金融教育セミナー」のほか、金融・金銭教育協議会等の開催支援などを実施しました。また、消費者展への参加方法についても、従来のブースでの“資料配付型”から、よりメッセージ性の強い“セミナー主体型”への移行を提案し、徐々に浸透しつつあります。

(2) 実践事例や映像情報等ソフト面での充実

各地自治体による消費者教育推進計画の策定等に関して、取組み状況を随時フォローしながら、各地委員会事務局から寄せられる照会に対応したほか、他地域での参考事例等を紹介しました。

(3) 自治体等への訪問・連携

各地委員会の自治体との連携について、各種会議や通知等を通じ、連携ノウハウの提供、自治体関係者への情宣等を図り、関係者の問題意識喚起に努めました。

—— 具体的には、教育関係者に金融教育関連の最新情報を提供するとともに協力関係の構築を推進するため、当委員会事務局スタッフが各地委員会事務局と連携しつつ、全国 13 地区の教育委員会、教育庁等を訪問し、学校における金融教育の重要性や金融教育支援のための取組みについて情報提供や意見交換を行い、各地委員会等における学校向けの様々な金融教育支援活動のサポートに注力しました。

IV 調査・情報収集

1. 「家計の金融行動に関する世論調査」の公表

本調査は、当委員会が、①家計の資産・負債や家計設計などの状況を把握し、これらの公表を通じて金融知識を身に付けることの大切さを広報すること、②家計行動分析のための調査データを提供すること、の2点を目的として毎年実施しているものです。

2014年度は、家計の金融資産・負債や家計設計の状況等について、全国の二人以上世帯8,000世帯を対象に標本抽出調査し、約5割の世帯(3,951世帯)から回答を得たほか、単身世帯調査については、インターネット調査により2,500モニターを対象に調査しました。

《二人以上世帯の調査概要》

調査の内容	(主な調査項目) (1) 金融資産の状況等 金融資産の有無、金融資産保有額、内訳等 (2) 金融負債の状況等 借入金の有無、借入金残高、借入の目的等 (3) 実物資産・住居計画 住居の状況、住宅取得必要資金、この1年以内の土地・住宅の取得、増改築、売却の有無等 (4) 生活設計(老後、消費含む) 家計全体のバランス、過去1年間の家計運営、老後の生活についての考え方等 (5) 決済手段 日常的な支払いの主な資金決済手段、平均手持ち現金残高等 (6) 金融制度等 預金保険制度の認知度、金融機関の選択理由等
調査対象者の抽出方法	層化二段無作為抽出法により全国から500の調査地点を選び、各調査地点から無作為に16の世帯(二人以上世帯)を選ぶことにより計8,000の調査対象(標本)を抽出。
調査の方法	(1) 訪問と郵送の複合・選択式によって調査依頼・回収しました。

	(2) 2014年調査の実施および結果の集計は、(株)日本リサーチセンターに委託しました。
調査の時期	2014年6月13日～7月22日
回収状況	標本数：8,000名 回収数：3,951名 回収率：49.4%
調査結果の公表	調査結果は、当委員会のホームページで公表した(2014年11月5日)ほか、冊子を作成しました。

《単身世帯調査の概要》

調査の内容	(主な調査項目) 上記の二人以上世帯調査と同じ。
調査対象モニターの選定方法	(選定方法の概要) ・20歳以上70歳未満で、単身世帯を構成する者。 ・モニター数は2,500を有効回収数として確保する設計とし、直近(2010年)の国勢調査の単身世帯データにおける地域・年代・男女別の構成比に基づき回答者割付を行いました。
調査の方法	(1) インターネットモニター調査の方法によって、調査依頼・回収しました。 (2) 2014年調査の実施および結果の集計は、(株)インテージに委託しました。
調査の時期	2014年6月20日～7月2日
回収状況	有効回収モニター数：2,500名
調査結果の公表	上記の二人以上世帯調査と同じ。

(「家計の金融行動に関する世論調査」参照先)

《二人以上世帯調査》

http://www.shiruporuto.jp/finance/chosa/kyoron_futari/

《単身世帯調査》

http://www.shiruporuto.jp/finance/chosa/kyoron_tan/

〔参考〕各地委員会を通じた活動

1. 金融広報アドバイザー制度

金融広報アドバイザー制度とは、地域の方々に対し、中立公正な立場から、客観的で正確な金融関連知識を直接提供するために、各地委員会が金融経済に関する有識者などを金融広報アドバイザーとして選任し、当委員会が委嘱する制度です。各地委員会で選任・委嘱されている金融広報アドバイザーは、2014年度末時点で476名です。金融広報アドバイザーは、金融・経済の仕組み、資産形成、生活設計、金融商品の概要、年金、保険、金融トラブル、金融・金銭教育等をテーマにした講演会や講座・講習会の講師をはじめとする広報活動で活躍しています。

なお、当委員会では、金融広報アドバイザーの活動に関する情報や資料を各地委員会に提供するなどの支援を行っています。

2. 金融学習グループ制度

金融学習グループ制度とは、金融経済知識の習得のために自主的かつ意欲的に学習活動に取り組むグループに対して、各地委員会が活動目的、学習内容を吟味したうえで、原則として1年間（活動実績等を踏まえて2回まで延長可）、「金融学習グループ」として認定し、金融広報アドバイザーの派遣や活動資金の一部援助等を行う制度です。2014年度末時点では、全国で36先が金融学習グループとして認定され、金融経済の基礎知識、金融商品の仕組み、ライフプランの立て方、年金・税金・保険の仕組み、子どもへの金銭教育等をテーマに学習活動が行われています。

なお、当委員会では、各地委員会が行う金融学習グループへの資金的援助を行っています。

3. 金融・金銭教育研究校制度

金融教育研究校あるいは金銭教育研究校（以下「研究校」という）制度とは、学校や幼稚園において、金融や金銭に関する具体的な教育を実践し、その効果的な方法を研究して頂くことを目的に、各地委員会が幼稚園または学校を1年ないし2年間、研究校として委嘱するものです。高等学校、中学校、小学校等において、金融・経済に関する正しい知識の習得に力点を置くものを「金融教育研究校」、中学校、小学校、幼稚園等において、金銭や物に対する健全な価値観の養成に力点を置くものを「金銭教育研究校」として委嘱しています。当委員会および各地委員会では、研究校に対して、カリキュラムの作成や金融広報アドバイザーを含む講師の派遣、授業で用いる教

材・資料等の提供、授業を進めるうえでの各種技術指導等の支援を行っているほか、研究・実践に必要な費用の一部を補助しています。

2014年度末時点では、全国40都道府県で計111校が研究校として委嘱され、その成果等に関する情報については、各地委員会によって開催される金融・金銭教育協議会や金融教育公開授業における発表等を通じて共有され、活動内容の向上に役立てられています。

(参考) 研究校の委嘱状況

	高等学校	中高一貫	中学校	小中併置校	小学校	幼稚園
金融教育研究校	41校	—	18校	—	3校	—
金銭教育研究校	—	—	5校	—	31校	8校

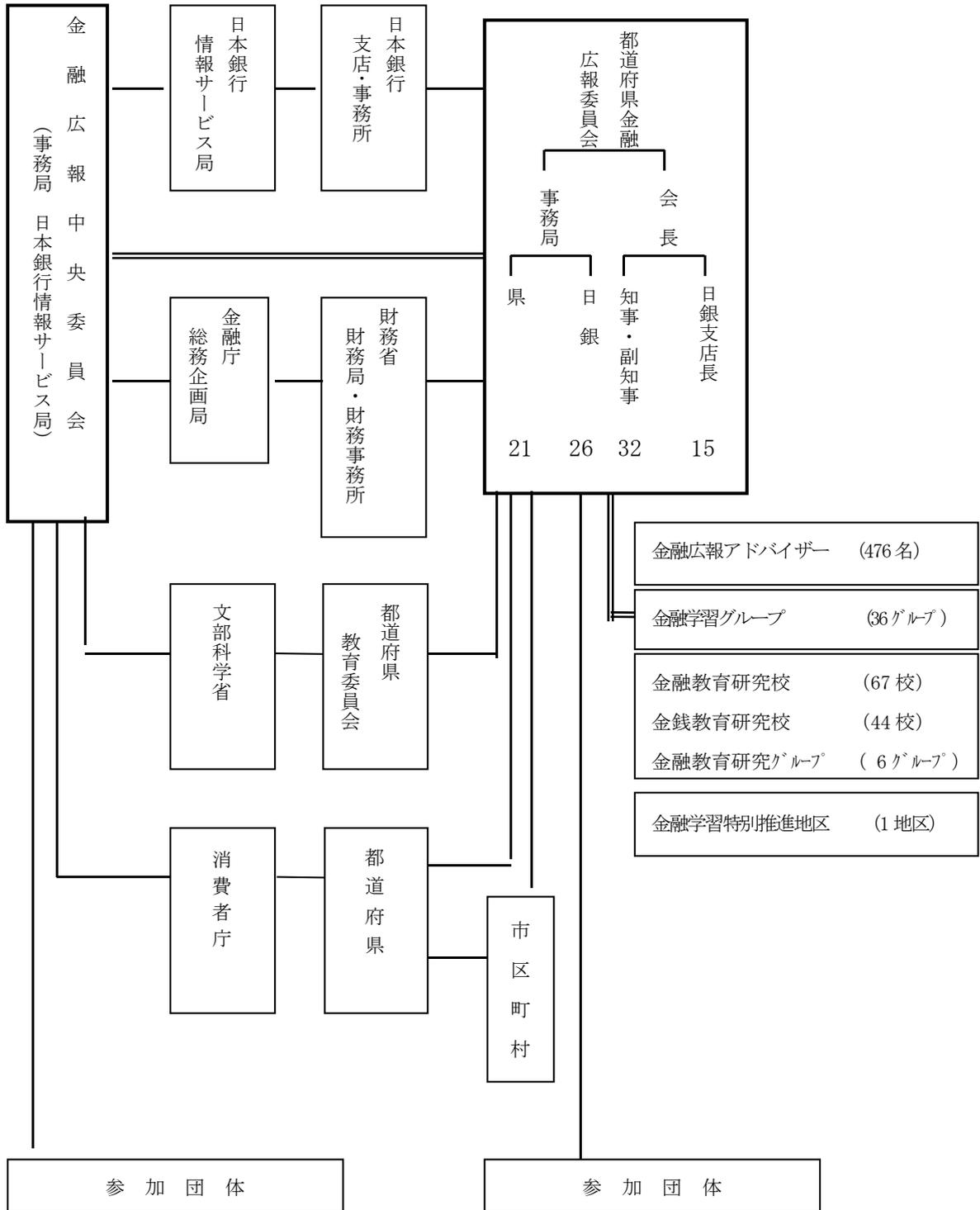
4. 金融教育研究グループ制度

金融教育研究グループ制度とは、主として高等学校、中学校において公民科、家庭科、商業科や総合的な学習の時間等を担当する教員が、学校横断的な研究会・グループ等により、金融教育の実践・研究活動を行う際、金融教育研究校に準じて研究を委嘱し、当委員会および各地委員会が、ノウハウや活動資金の一部を援助する制度です。2014年度末時点で全国6県において6グループが金融教育研究活動に取り組んでいます。当委員会および各地委員会では、この制度を通じ、実際に教育現場を担っておられる先生方に金融教育への理解を深めて頂くとともに、より効果的な授業が幅広く行われるように支援しています。

5. 金融学習特別推進地区制度

金融学習特別推進地区（以下「特区」という）制度とは、市区町村またはその中の一定地域が、各地委員会および当委員会と一体となって、地域ぐるみ（住民、学校、PTA、各種団体等）で継続的な金融学習への取組みを推進することを目的に、2004年度に設けられた制度です。同制度の委嘱は各地委員会が行い、委嘱期間は原則として2年間です。2014年度における特区の委嘱は1地区でした。

(資料) 金融広報中央委員会活動の相互連携図



<2015年3月31日現在>